

町田 正一 議員



Q 四年間の市政の

総括

- ① 財政健全化法の施行に伴う財政状況と今後の見通しは。
- ② 焼却施設反対の請願が出されているが、市のゴミ行政の政策は。
- ③ 官民一体となって島内の食材・焼酎等を利用して、居酒屋のような運営形態で島外に進出することが必要では。
- ④ 企業誘致の状況と見通しは。また、インフラ[※]整備での問題点は。
- ⑤ 四支所の問題点は。
- ⑥ 学校統廃合の現状と進捗状況は。
- ⑦ 吉岐高校の「原の辻歴史文化コース（歴史学・中国語）卒業生を県立大学へ優先的に入学できないか。

A 市長

市のトップセールスマンとして

- ① 現在は健全財政である。
- ② 長崎県ごみ処理広域化計画に基づき、集約化による経費削減計画が進められている。事業着手までに八年の歳月を要しており、変更・見直しとなれば毎日のごみ処理に大きな支障をきたす。
- ③ 大変面白い発想であり、検討に値する。
- ④ これまでに三社の誘致が実現しており、現在も一社の誘致を進めている。今後は各企業へ雇用拡大をお願いしていく。そのためにもインフラ整備は非常に重要である。

A 石田支所長

- ⑤ 大雨時の水害対策。

A 郷ノ浦支所長

- ⑤ 三島地区への行政サービスと、窓口の取り扱い件数の増加に対する適正な人員配置。

A 教育長

枠の拡大を

- ⑥ 吉岐市中学校統廃合に関する懇話会で熱心に議論されており、六月の答申を待つ段階。
- ⑦ 現在も離島推薦枠等はあるが、枠の拡大等に関係機関に働きかける。

※道路・通信・公共施設など、産業や生活の基盤となる施設のこと。

A 勝本支所長

- ⑤ 順調に業務を行っている。

A 芦辺支所長

- ⑤ 台風時の自主避難対策。



離島留学生歓迎入市式 (H20. 4. 8 吉岐文化ホール)

鵜瀬 和博 議員



Q 外貨を稼ぐ体制づくりを

- ① 平成十九年九月の一般質問後の進捗状況は。
- ② 吉岐のセールスマンとして職員を各関係機関へ派遣し、その効果は大きい。県福岡事務所が閉鎖されるが、今後、福岡での観光宣伝・誘客活動は。
- ③ 国は観光立国を目指し、今年十月観光庁を新設。今や観光行政は各自治体間の競争も激化し、アイデア・実行力勝負。外国人観光客誘致も含めた観光行政の展望は。
- ④ スポーツ交流人口は多くの関係市民の協力・支

援により年々増加。さらに増やすには、周辺を含め体育施設整備は必要不可欠。今後の整備計画は。

A 市長

情報発信を強化

- ① 四月の機構改革では観光業界からの任期付職員採用はなく、観光課の増員もない。広報の充実を痛感。記者クラブ等への情報提供や市ホームページ、「リンクる吉岐[※]」を活用して積極的に島外への情報発信を強化していく。
- ② 大変困惑している。早期に福岡事務所に変わるものを現在模索中。
- ③ 国の施策に遅れることなく、行動に移らなければならない。そのためには観光協会との合併と

A 教育長

既存施設を活用

- ④ 財政上のこともあり、現在ある施設を有効的に活用し、必要に応じて対応していく。

※行き先と目的を組み合わせて吉岐の観光情報を検索できるシステム。



吉岐物産フェア (H19. 6.21 ダイエーマリナタウン店)

音嶋 正吾 議員



Q 廃棄物処理施設建設問題

① 大型一般廃棄物処理施設を建設しようとしているが、環境に配慮した最良の方法か。生ゴミ資源化に逆行している。転換すべき。



芦辺町クリーンセンター

② 住吉振興協議会長および四公民館長と協定書を締結。交渉過程に問題はなく、今後も地域の皆様にご理解をお

願いたい。

Q 市長の選挙公約の総評

② 環境保全協定が締結済であるのに、建設予定地の住民から反対の請願が提出されているのはなぜか。交渉過程に反省すべき点は。また、住民への対応は。

A 市長

交渉過程に問題なし

① 現在、四施設の処理能力は六十一トン、計画予定の施設は二十六トンで、大幅に縮小した。定期検査による停止を考え、二査は必要。焼却灰はスラ

グ※化し、リサイクル品として利用する。市のリサイクル率は三五・二％で、

県下第一位。

② 住吉振興協議

会長および四公民館長と協定書を締結。交渉過程に問題はなく、今後も地域の皆様にご理解をお

願いたい。

① 燃料費を下げると公約したが、どのように努力したのか。
② 島根県海士町では、大規模な人件費削減と機構改革が実施されている。この四年間の行財政改革の実績はいかに。

A 市長

一生懸命努力した

① 備蓄タンク設置の条件が整わず、現段階では難しいと認識。

② 報酬・管理職手当等のカットにより、四年間で十一億九千六百万円の削減。事業および補助金等の見直しも含め、今後とも行財政改革に取り組む。

※高温で焼却灰等を溶融した結果、生成されるガラス質の固化物のこと。建築資材等に利用される。

近藤 剛一 議員



Q 今後の財政

合併特例債の国・県の交付税措置も、全国的な合併により今後色々な理由付けをして、約束が反故※にされるおそれがある。まだまだ今後も増える。まだまだ今後も増える。続ける地方債残高に対処するためには、職員の確かな目と先見性が大事であり、アンテナを張り巡らせて、国・県の施策と

いかにマッチング※させることが重要。例えば、市民病院に行政の窓口を置き、住民票を交付したり、乳幼児の検診や相談窓口を置いては、人件費の削減という観点から、創意工夫が大切では。

A 市長 国・県の制度を最大限活用

市の将来的な財政を考え、国・県の施策や補助制度を最大限に活用していくことは、非常に重要である。職員にも常に将来的な視点を持つよう指導している。また、市民病院に行政窓口を置くという提案については、現実的には非常に厳しい。



多くの人利用する市民病院窓口

※1 以前の言動をないものとする。役に立たないものにする。約束を破ること。
※2 種類の異なったものを組み合わせること。複数のデータを組み合わせることで照合すること。

中田 恭一 議員



Q 通信網の整備を

①インターネット※の整備後、住民にとって一番便利になる点は。

- ② 今後どこまで拡張するのか。また、本土との接続は将来的に可能か。
- ③ 個人や企業が市の設置した光ケーブルへ接続することは可能か。
- ④ 沼津・鯨伏地区は現在のISDN回線でも通信しにくい。交換機の容量改良を県・市の補助事業で対応できないのか。

**A 市長
情報ネットの活用**

- ① 市民が公共施設等で行政・防災情報などを自由に利用できること。
- ② 本土との接続も含めてどのような活用があるのか現在調査中。
- ③ 情報漏洩等の問題があり、接続できない。
- ④ 国の補助制度もあるので、今後NTTと協議する。

※インターネットの仕組みを一つの会社内で使い、情報をみんなで見えるようにしたもの。



市内30カ所に設置の情報閲覧用パソコン（沓岐西部開発総合センター）
（※設置場所は最終ページに記載）

中村出征雄 議員



Q 合併特例法に基づく市の合併特例債

- ① 市の合併特例債限度額は百七十三億円で、平成二十年度までの特例債の起債額は四十二億円。平成二十一年度以降、今後五年間でどのような事業でどの程度の特例債を見込んでいるか。
- ② 辺地債に次ぐ過疎債と同等の有利な起債であり、積極的に活用すべき。
- ③ 平成の大合併で全国の多くの自治体が合併し、国の借金も八百兆円以上となった。国家予算の四分の一が公債費という異常事態の中、今後の合併特例債返済の七割が本当に交付税措置されるの心配。平成二十年度予算で合併特例債分の交付税算入見込額は。

**A 市長
活かした特例債**

- ① 実施中の一支国博物館整備・原の辻遺跡整備・ごみ処理施設整備等・新郷ノ浦港線重要幹線街路事業。今後実施予定の学校給食センター整備・本庁舎建設・防災行政無線整備・学校校舎耐震化事業。およそ百五十億。
- ② 有利な資金である。しかし、三分の一が借金。活かした特例債になるよう積極的に活用する。
- ③ 交付税算入見込額は一億四千六百四十一万五千円。



合併特例債を活用してできた石田スポーツセンター